

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社N I T T A N
【英訳名】	NITTAN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 太 煥
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長 梅 嵩 篤史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長 梅 嵩 篤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,911,843	11,711,554	41,876,746
経常利益 (千円)	463,578	735,548	1,759,853
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,040	237,379	391,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,345,145	1,661,623	2,703,240
純資産額 (千円)	32,367,007	34,244,494	32,977,855
総資産額 (千円)	56,012,001	60,140,081	56,907,546
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.11	8.27	13.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	43.5	43.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで景気は緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等を背景とする資源価格の高止まりに加え、世界的な金融引き締め等による経済への影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、半導体等の部品不足に伴う供給制約は緩和傾向にあり、グローバルでの生産・販売が前年同期比で増加するなど回復基調が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体等の部品不足や新型コロナウイルス感染症影響に起因した生産調整の解消に伴う受注回復および為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高は、117億11百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の高止まりや一部子会社における受注減少等に伴う利益圧迫の影響はあったものの、各地域における受注回復および為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増益となりました。これに伴い、売上原価率は前年同期の86.6%から、当第1四半期連結累計期間は85.7%と、0.9%減少しております。また、販売費及び一般管理費につきましても、対売上高率は前年同期の10.0%から、当第1四半期連結累計期間は9.1%と、0.9%減少しております。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、全ての通貨が円安に進みました。

これらの結果、営業利益6億4百万円（前年同期比78.7%増）、経常利益7億35百万円（前年同期比58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億37百万円（前年同期比640.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、半導体等の部品不足に起因した生産調整の解消に伴う受注回復等により四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の生産調整等の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

海外事業は、タイ・台湾での生産調整や中国における日系車販売の低調等の影響により同地域における子会社等において受注が減少したものの、北米等その他の地域での生産調整の解消に伴う受注回復や為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け船外機・汎用機用製品の好調等により、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の高止まりや一部子会社における受注減少等に伴う利益圧迫の影響はあったものの、受注回復に伴う増収効果や為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、売上高は、96億16百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、4億18百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(舶用部品)

舶用部品につきましては、海外顧客向け製品の一部で生産調整の影響がありましたが、国内顧客向けの高単価な船舶用補用部品の好調や製品価格改定等により、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の高止まりによる利益圧迫の影響はあったものの、受注増加に伴う増収効果により増益となりました。

この結果、売上高は、10億30百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、44百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

(歯車)

歯車につきましては、自動車用製品は海外向け製品の販売不振等により本格的な受注回復に至らず、前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品は回復基調にあるものの、前年同期と同水準となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や人員配置の適正化等を行ったものの、エネルギーおよび原材料価格の高止まりや受注減少に伴う利益圧迫の影響等により、損失幅が縮小したものの損失計上となりました。

この結果、売上高は、5億74百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、42百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）50百万円）となりました。

(PBW)

PBWにつきましては、海外向け製品の販売不振等により販売数量は減少したものの、製品価格改定等により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産性の改善等により、利益計上となりました。

この結果、売上高は、3億56百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、90百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により減収となりました。

可変動弁につきましては、補用品の減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億98百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、28百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3億65百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、601億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億32百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、270億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億13百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が13億20百万円、受取手形及び売掛金が5億61百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、331億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億18百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が3億2百万円減少した一方、投資有価証券が10億45百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、145億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億91百万円の増加となりました。この主な要因は、その他に含まれるもののうち未払金が14億18百万円、短期借入金が3億58百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、113億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円の減少となりました。この主な要因は、繰延税金負債が3億22百万円増加した一方、長期借入金が3億60百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、342億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億66百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億22百万円、為替換算調整勘定が3億39百万円、利益剰余金が1億51百万円増加したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、全ての通貨が円安に進みました。

（2）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159,446千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	28,978,860	—	4,530,543	—	4,506,156

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,667,100	286,671	—
単元未満株式	普通株式 28,160	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860	—	—
総株主の議決権	—	286,671	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N I T T A N	神奈川県秦野市曾屋 518番地	283,600	—	283,600	0.98
計	—	283,600	—	283,600	0.98

(注) 上記の他、単元未満株式92株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,523	8,145,870
受取手形及び売掛金	8,068,478	8,630,315
商品及び製品	2,758,054	2,927,197
仕掛品	1,907,810	1,877,756
原材料及び貯蔵品	4,063,743	4,316,810
その他	1,074,680	1,113,985
貸倒引当金	△2,524	△2,578
流動資産合計	24,695,765	27,009,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,349,077	7,375,270
機械装置及び運搬具（純額）	14,052,759	13,750,625
土地	1,139,697	1,144,292
建設仮勘定	981,199	1,076,115
その他（純額）	518,587	490,790
有形固定資産合計	24,041,320	23,837,094
無形固定資産	616,690	634,863
投資その他の資産		
投資有価証券	6,586,884	7,632,868
出資金	172,508	171,800
長期貸付金	37,482	37,705
繰延税金資産	491,861	540,607
その他	289,400	300,094
貸倒引当金	△24,367	△24,312
投資その他の資産合計	7,553,770	8,658,764
固定資産合計	32,211,781	33,130,722
資産合計	56,907,546	60,140,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,398	3,315,174
短期借入金	4,408,291	4,766,467
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	352,256	411,777
賞与引当金	340,845	86,745
役員賞与引当金	7,880	—
その他	3,907,689	5,867,406
流動負債合計	12,540,360	14,531,571
固定負債		
社債	138,000	138,000
長期借入金	5,677,403	5,317,370
繰延税金負債	1,627,851	1,950,549
退職給付に係る負債	3,672,203	3,686,782
その他	273,871	271,313
固定負債合計	11,389,330	11,364,015
負債合計	23,929,691	25,895,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,598,049	13,749,343
自己株式	△78,886	△78,896
株主資本合計	22,543,438	22,694,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490,461	3,213,360
繰延ヘッジ損益	—	△12,814
為替換算調整勘定	152,659	492,532
退職給付に係る調整累計額	△236,188	△223,003
その他の包括利益累計額合計	2,406,932	3,470,075
非支配株主持分	8,027,484	8,079,696
純資産合計	32,977,855	34,244,494
負債純資産合計	56,907,546	60,140,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,911,843	11,711,554
売上原価	8,585,112	10,039,852
売上総利益	1,326,731	1,671,701
販売費及び一般管理費	988,709	1,067,500
営業利益	338,021	604,201
営業外収益		
受取利息	8,304	23,835
受取配当金	94,821	90,682
為替差益	17,071	36,021
持分法による投資利益	17,707	21,584
雑収入	46,510	21,222
営業外収益合計	184,415	193,346
営業外費用		
支払利息	44,537	44,968
雑損失	14,321	17,031
営業外費用合計	58,858	61,999
経常利益	463,578	735,548
特別利益		
固定資産売却益	638	28
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	745	28
特別損失		
固定資産売却損	5,186	—
固定資産除却損	48	4,308
特別損失合計	5,234	4,308
税金等調整前四半期純利益	459,089	731,268
法人税等	288,663	314,802
四半期純利益	170,425	416,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,384	179,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,040	237,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	170,425	416,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,445	723,059
繰延ヘッジ損益	△4,051	△12,737
為替換算調整勘定	1,150,833	526,843
退職給付に係る調整額	38,249	15,387
持分法適用会社に対する持分相当額	88,133	△7,395
その他の包括利益合計	1,174,719	1,245,157
四半期包括利益	1,345,145	1,661,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,512	1,300,522
非支配株主に係る四半期包括利益	613,632	361,100

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,082,036千円	1,115,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,881	6	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	86,085	3	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	2,005,667	867,348	662,463	264,802	3,800,281	164,865	3,965,147
アジア	4,154,473	—	—	—	4,154,473	—	4,154,473
北米	1,341,810	—	—	—	1,341,810	—	1,341,810
欧州	450,412	—	—	—	450,412	—	450,412
外部顧客への売上高	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	164,865	9,911,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	280,849	280,849
計	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	445,715	10,192,693
セグメント利益又は損 失(△)	297,463	25,213	△50,990	△2,297	269,389	24,444	293,834

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,389
「その他」の区分の利益	24,444
セグメント間取引消去	84,111
全社費用(注)	△39,923
四半期連結損益計算書の営業利益	338,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	2,656,813	1,030,596	574,517	356,372	4,618,301	133,721	4,752,023
アジア	4,101,565	—	—	—	4,101,565	—	4,101,565
北米	2,283,797	—	—	—	2,283,797	—	2,283,797
欧州	574,168	—	—	—	574,168	—	574,168
外部顧客への売上高	9,616,345	1,030,596	574,517	356,372	11,577,833	133,721	11,711,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	365,114	365,114
計	9,616,345	1,030,596	574,517	356,372	11,577,833	498,836	12,076,669
セグメント利益又は損 失(△)	418,627	44,408	△42,956	90,825	510,905	28,795	539,701

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,905
「その他」の区分の利益	28,795
セグメント間取引消去	100,983
全社費用(注)	△36,483
四半期連結損益計算書の営業利益	604,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円11銭	8円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,040	237,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	32,040	237,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,813	28,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月6日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年8月2日に払込を完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月2日
(2) 処分する株式の種類 及び数	当社普通株式 44,485株
(3) 処分価額	1株につき315円
(4) 処分価額の総額	14,012,775円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象 者及びその人数並び に割り当てる株式の 数	当社取締役（社外取締役を除く） 6名 44,485株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に對し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計14,012,775円を支給することを決議するとともに、対象取締役に對し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2023年8月2日から取締役に退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2023年7月6日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

2023年8月2日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社N I T T A N

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 勝 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I T T A Nの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I T T A N及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。